

2025年度

特待生入学試験問題

簿 記 ・ 会 計

注 意

携帯品として 電卓・そろばん の使用は可。ただし、電卓については計算機能だけを目的としたもので、音のでないものとする。また、電子辞書等は認めません。

- 1 監督者の「始め」の合図があるまでは、開いてはいけません。
- 2 試験時間は、板書されている時間割のとおりです。
- 3 大きな問題は全部で3問、表紙をのぞいて2ページです。
また別に解答用紙が3枚あります。
- 4 監督者の「始め」の合図があったら、すぐに受験番号と氏名を解答用紙の決められた欄に書きなさい。
- 5 答えは解答用紙の決められた欄に書き入れなさい。
- 6 試験中に質問があれば、手をあげて監督者に聞きなさい。
- 7 監督者の「やめ」の合図があったら、すぐやめて、鉛筆をおきなさい。

第1問

次の各取引について仕訳をしなさい。ただし勘定科目は、次の中から適当と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	売 掛 金	受 取 手 形	売買目的有価証券
仕 掛 品	機 械 装 置	減価償却累計額	備 品	繰延税金資産
買 掛 金	未 払 金	保 証 債 務	繰延税金負債	資 本 金
資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	繰越利益剰余金	新 株 予 約 権	売 上
役 務 収 益	固定資産売却益	保証債務取崩益	仕 入	役 務 原 価
減 価 償 却 費	固定資産売却損	保証債務費用	株 式 交 付 費	法人税等調整額

1. 那須商事株式会社（決算年1回）は、当期首に機械装置を¥7,400,000で買い入れ、この代金は、これまで使用してきた機械装置を¥900,000で引き取らせ、新しい機械装置の代金との差額は月末に支払うことにした。ただし、これまで使用してきた機械装置は、¥8,000,000で買い入れたもので、残存価額は零（0） 予定総利用時間数は16,000時間 前期までの実際利用時間数は12,800時間であり、生産高比例法によって減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。
2. 真岡商事株式会社は、新株予約権10個を1個につき¥40,000で発行していたが、そのうち5個の権利行使があったので新株を交付し、払い込みを受けた権利行使価額¥3,000,000（新株予約権1個あたりの権利行使価額¥600,000）を当座預金とした。なお、会社法に規定する最低限度額を資本金に計上しないことにした。
3. かねて、商品代金として茂木商店に裏書譲渡していた市貝商店振り出しの約束手形¥600,000が期日に決済された。なお、この手形を裏書譲渡していたさいに¥6,000の保証債務を計上している。
4. 日光調査株式会社は、顧客から依頼のあった市場調査に要した諸費用¥400,000を仕掛品勘定で処理していたが、本日、その調査報告書を顧客に渡し、その対価として現金¥480,000を受け取った。
5. 決算において、当期首に購入した取得原価¥350,000の備品を、会計上7年の耐用年数（残存価額零（0））で定額法によって減価償却を行っていたが、法人税法上の耐用年数は10年であるため、税効果会計を適用する。なお、法廷実効税率は30%とする。

第2問

次の説明文の①～⑧にあてはまる言葉を下記語群の中から選び記号で答えなさい。

企業が自社の会計情報を開示することを（①）といい、わが国では会社法や金融商品取引法によって規制されている。会社法は、株主に対する計算書類の提供や、貸借対照表・損益計算書の要旨を官報や新聞等で広告することを規定している。また、金融商品取引法は、（②）の開示を義務付けている。

財務諸表は、利用目的に応じてその形式は異なることはあっても、それらは信頼できる（③）にもとづいて作成され、実質的な内容は同じでなければならない。これは、（④）の原則によるものである。

費用および収益は、その発生源泉にしたがって明瞭に分類し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを対応させて（⑤）に表示しなければならない。これは（⑥）の原則によるものである。

自己株式を取得するために要した費用は取得原価に含めない。よって、この費用は損益計算書に（⑦）として計上する。また、期末に自己株式を保有している場合は、貸借対照表の（⑧）の末尾に控除する形式で表示することになる。

語 群				
ア. 損益計算書	イ. 明 瞭 性	ウ. 附属明細書	エ. 固 定 資 産	オ. ディスクロージャー
カ. アカウヅバリティ	キ. 資 本 準 備 金	ク. 株 主 資 本	ケ. 貸借対照表	コ. 費用収益対応
サ. 単 一 性	シ. 有価証券報告書	ス. 正規の簿記	セ. 営業外費用	ソ. 会 計 記 録

第3問

次の会社の総勘定元帳残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の貸借対照表を完成させなさい。
- (2) 報告式の損益計算書（一部）を完成させなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 1,178,000	当座預金	¥ 1,944,000	受取手形	¥ 2,400,000
売掛金	1,945,000	貸倒引当金	52,000	繰越商品	2,060,000
積送品	618,000	仮払法人税等	1,231,000	建物	4,000,000
建物減価償却累計額	2,160,000	備品	2,400,000	備品減価償却累計額	864,000
土地	16,000,000	建設仮勘定	1,850,000	その他有価証券	2,720,000
子会社株式	4,980,000	支払手形	3,125,000	買掛金	2,645,000
長期借入金	2,600,000	退職給付引当金	3,870,000	資本金	16,000,000
資本準備金	1,800,000	利益準備金	1,450,000	別途積立金	1,840,000
繰越利益剰余金	682,000	売上	87,360,000	受取配当金	210,000
仕入割引	106,000	有価証券売却益	123,000	仕入	62,925,000
給料	10,688,000	発送費	788,000	広告料	2,346,000
支払家賃	2,496,000	消耗品費	172,000	保険料	756,000
租税公課	458,000	雑費	246,000	支払利息	26,000
固定資産除却損	660,000				

付記事項

- ① 積送品勘定の¥618,000は、すでに全額が販売され、売り上げの報告とともに¥756,000が当座預金勘定に振り込まれていたが、未処理であった。なお、積送品の原価は仕入勘定に振り替えること。
- ② 売掛金のうち¥45,000は、塩谷商店に対する前期末のものであり、同店はすでに倒産しているので、貸し倒れとして処理する。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高
- | | 帳簿棚卸数量 | 実地棚卸数量 | 原 価 | 正味売却価額 |
|-----|---------|---------|---------|---------|
| A 品 | 1,600 個 | 1,500 個 | @ ¥920 | @ ¥880 |
| B 品 | 1,500 個 | 1,400 個 | 〃 〃 640 | 〃 〃 860 |
- ただし、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高
- 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ1%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高
- 保有する株式は次のとおりである。なお、子会社株式は時価が著しく下落し、回復の見込みがない。
- その他有価証券：茨城物流株式会社 500株 時価1株¥6,200（純資産直入法で処理）
子会社株式：千葉商事株式会社 1,200株 時価1株¥2,000
- d. 減価償却高
- 建物：定額法により、残存価額は取得原価の10% 耐用年数は40年とする。
備品：定率法により、毎期の償却率を20%とする。
- e. 保険料前払高
- 保険料のうち¥648,000は、令和6年10月1日から3年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 利息未払高
- ¥ 52,000
- g. 退職給付引当金繰入額
- ¥1,100,000
- h. 法人税・住民税及び事業税
- ¥2,254,000

簿記・会計 模範解答

受験番号	
氏名	

◎「得点」の欄には受験生は書かないこと。

総合計

第1問

得点欄	
第1問	
第2問	

	仕 訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	機械装置	7,400,000	機械装置	8,000,000
	減価償却累計額	6,400,000	未払金	6,500,000
	固定資産売却損	700,000		
2	当座預金	3,000,000	資本金	1,600,000
	新株予約権	200,000	資本準備金	1,600,000
3	保証債務	6,000	保証債務取崩益	6,000
4	現金	480,000	役員収益	480,000
	役員原価	400,000	仕掛品	400,000
5	繰延税金資産	4,500	法人税等調整額	4,500

第2問

①	②	③	④
オ	シ	ソ	サ
⑤	⑥	⑦	⑧
ア	コ	セ	ク

受験番号	
氏名	

第3問

得点欄	
第3問	

(1)

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

1 現金預金	(3,878,000)
2 受取手形	(2,400,000)
貸倒引当金	(24,000)
3 売掛金	(1,900,000)
貸倒引当金	(19,000)
4 商品	(2,216,000)
5 前払費用	(216,000)

流動資産合計

(10,567,000)

II 固定資産

(1) 有形固定資産

1 建物	(4,000,000)
建物減価償却累計額	(2,250,000)
2 備品	(2,400,000)
備品減価償却累計額	(1,171,200)
3 土地	(16,000,000)
4 建設仮勘定	(1,850,000)

有形固定資産合計

(20,828,800)

(2) 投資その他の資産

1 投資有価証券	(3,100,000)
2 関係会社株式	(2,400,000)
3 長期前払費用	(324,000)

投資その他の資産合計

(5,824,000)

固定資産合計

(26,652,800)

資産合計

(37,219,800)

負債の部

I 流動負債

1 支払手形	(3,125,000)
2 買掛金	(2,645,000)
3 未払費用	(52,000)
4 未払法人税等	(1,023,000)

流動負債合計

(6,845,000)

II 固定負債

1 長期借入金	(2,600,000)
2 退職給付引当金	(4,970,000)

固定負債合計

(7,570,000)

負債合計

(14,415,000)

純資産の部

I 株主資本

(1) 資本金	(16,000,000)
(2) 資本剰余金		
1 資本準備金	(1,800,000)
資本剰余金合計	(1,800,000)
(3) 利益剰余金		
1 利益準備金	(1,450,000)
2 その他利益剰余金		
① 別途積立金	(1,840,000)
② 繰越利益剰余金	(1,334,800)
利益剰余金合計	(4,624,800)
株主資本合計	(22,424,800)

II 評価・換算差額等

1 その他有価証券評価差額金	(380,000)
----------------	---	----------

評価・換算差額等合計

(380,000)

純資産合計

(22,804,800)

負債及び純資産合計

(37,219,800)

受験番号	
氏名	

(2)

損益計算書

令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

(単位：円)

I 売上高		(88,116,000)	
II 売上原価				
1 期首商品棚卸高	(2,060,000)		
2 当期商品仕入高	(63,543,000)		
合計	(65,603,000)		
3 期末商品棚卸高	(2,432,000)		
	(63,171,000)		
4 棚卸減耗損	(156,000)		
5 商品評価損	(60,000)	(63,387,000)
売上総利益		(24,729,000)	
III 販売費及び一般管理費				
1 給料	(10,688,000)		
2 発送費	(788,000)		
3 広告料	(2,346,000)		
4 貸倒引当金繰入	(36,000)		
5 減価償却費	(397,200)		
6 退職給付費用	(1,100,000)		
7 支払家賃	(2,496,000)		
8 消耗品費	(172,000)		
9 保険料	(216,000)		
10 租税公課	(458,000)		
11 雑費	(246,000)	(18,943,200)
営業利益		(5,785,800)	

令和6年度 特待生入試「簿記・会計」の出題意図

本入試問題は、高等学校学習指導要領に示される「簿記」、「財務会計Ⅰ」、「財務会計Ⅱ」の各科目における資質・能力が育成されているかを測定することを目的とします。

なお、各設問の内容は以下のとおりです。

第1問 仕訳に関する問題

1. 固定資産の買い替え
2. 新株予約権
3. 保証債務
4. 役務収益、役務原価
5. 税効果会計

第2問 用語選択の問題

空欄に入る適切な言葉を語群より選択する問題

会社法、金融商品取引法

単一性の原則

費用収益対応の原則

自己株式の取得

第3問 決算の問題

元帳勘定残高（金額：40個）と付記事項、決算整理事項から

(1)報告式の貸借対照表の完成

(2)報告式の損益計算書（営業利益まで）の完成

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高
- b. 貸倒見積高
- c. 有価証券評価高（売買目的有価証券、子会社株式）
- d. 建物および備品の減価償却高（建物：定額法、備品：定率法）
- e. 保険料前払高
- f. 利息未払高
- g. 退職給付引当金繰入額
- h. 法人税・住民税及び事業税